



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東  
コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03(5524)3344  
定時株主総会開催予定日 2026年3月19日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	22,039	14.2	2,247	68.1	1,849	89.5	1,256	89.3	1,256	89.3	1,247	91.4
2024年12月期	19,299	5.7	1,337	△13.1	975	△20.7	663	△29.5	663	△29.5	651	△29.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年12月期	50	16	-	-	13.3	5.2	10.2	10.2	10.2	10.2
2024年12月期	26	56	-	-	7.8	2.9	6.9	6.9	6.9	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 26百万円 2024年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2025年12月期	36,823	10,109	10,109	27.5	403.18					
2024年12月期	34,732	8,846	8,846	25.5	353.87					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,756	△2,651	△2,219	3,417				
2024年12月期	3,891	△1,450	△621	3,548				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社及び株式会社エスクリが、両社の経営を両社対等の精神の下で統合することを決議し、当社を吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）に係る合併契約を締結いたしました。本合併は、存続会社である当社の当連結会計年度内である2026年4月1日を合併予定日として、両社の株主総会（当社では2026年3月19日の開催予定）の承認を前提としておりますが、本日時点においては株主総会承認前であることから本合併は確定していないため、本合併予定日以降9か月間の業績を現状で見込むことが困難であることから、2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定としております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規1社（社名）NOVARESE VIETNAM COMPANY LIMITED

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	25,073,094株	2024年12月期	25,000,000株
2025年12月期	558株	2024年12月期	—株
2025年12月期	25,050,062株	2024年12月期	25,000,000株

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,721	12.4	1,085	211.2	1,077	164.6	1,391	—
2024年12月期	16,654	4.2	348	18.1	407	107.9	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 55.55	円 銭 —
2024年12月期	△2.72	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年12月期	21,739	13.4	2,913	7.2	13.4	7.2	116.30	
2024年12月期	20,750	7.2	1,502	—	—	—	59.82	

（参考）自己資本 2025年12月期 2,907百万円 2024年12月期 1,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

2025年11月14日開催の取締役会において、当社は、少子化や婚姻件数の減少、価値観の多様化により縮小が続くブライダル市場において、業界再編を主導し、持続的な成長と企業価値向上を図ることを目的として株式会社エスクリと2026年4月1日をもって経営統合することを決議いたしました。

当社は、主に地方中核都市でゲストハウス・ウェディングを展開し、オリジナル性とプライベート感を強みとする一方、株式会社エスクリは、大都市圏を中心にビルイン型施設や提携施設を活用した多様なブライダルサービスに加え、建築不動産事業も手掛けています。

統合後のブライダル事業売上高は約391億円、連結売上高は約455億円規模となり、国内最大級のブライダルグループが誕生します。本統合により、都市型・地方型双方を網羅する全国規模の式場ネットワークを構築し、顧客ニーズに応じた柔軟なサービス提供が可能となります。スケールメリットを活かしたコスト削減、人材・ノウハウの相互活用による採用力およびサービス品質の向上、衣裳・飲食・建築分野における内製化の拡大を通じて、収益基盤の強化を図ります。さらに、海外展開、インバウンド需要の取り込み、アフターウェディング事業の拡充など新規事業の創出にも取り組み、親会社である株式会社ティーケーピーの資本力とネットワークを活用しながら、統合効果を最大化することで、競争力の強化と中長期的な成長を目指してまいります。

重点施策の一つである新規出店については、以下の通りです。

2026年3月には、静岡市駿河区に貸し切り型の婚礼施設「HOMAM 旧マッケンジー邸」を開業します。国の登録有形文化財である静岡市駿河区の歴史的洋館「旧マッケンジー住宅（通称 旧マッケンジー邸）」とその周辺市有地の管理・運営を同市から受託し、住宅を含む約6,300平米の敷地一帯を「HOMAM 旧マッケンジー邸」と名づけ、旧マッケンジー邸の建物をそのまま残しながら結婚式場やレストランなどに再生します。新設する施設は駿河湾の海沿いに立つ眺望の良さを生かした建物で、結婚式場やチャペルとしても利用できるように設計し、施設全体の売上向上を狙います。2025年7月には、静岡市駿河区にドレスショップ「エクリュスポーゼ静岡店」を開業し、HOMAM 旧マッケンジー邸」の新規受注を開始しました。

2026年4月には、富山県富山市に貸し切り型の婚礼施設「アマンダンピーク」を開業します。富山市が新たなランドマーク化を目指す「呉羽丘陵フットパス連絡橋」の周辺広場内で、富山駅から車で10分の好立地です。建設エリア（約1万8,000平米／崖地などを含む）は2016年に閉館した富山観光ホテルの跡地で、鉄骨造りの2階建ての建物（延床面積 979.8平米）を新築します。北アルプスの立山連峰と富山湾を一望できる景観と、昼夜各1組限定の完全貸し切り型というプライベート感の高さを売りに、他社との差別化を図ります。

2027年5月には、長野県北佐久郡軽井沢町に「（仮称）軽井沢ブライダルプロジェクト」を開業します。JR 軽井沢駅から車で約5分、観光地としても人気の雲場池から徒歩圏内に位置する5,553.01㎡の広大な敷地の一部に、軽井沢の自然と調和する低層デザインの建物を新築します。

2027年9月には、宮城県仙台市に2店舗目となる「（仮称）旧知事公館」を開業します。宮城県の「旧知事公館活用事業」に対し企画提案を行った結果、当社が事業実施候補者として選定されました。知事公館の歴史的・文化的価値を最大限に活かしつつ、「杜と水の迎賓館」をデザインコンセプトとし、敷地内に結婚式や季節のイベント、県民の皆様の発表の場等でご利用いただける施設を新築することで、多様な人が集い、にぎわいを生み出す空間を創出いたします。

婚礼施設におけるレストラン営業については、親会社である株式会社ティーケーピーおよび大手旅行代理店との連携強化により宴会の受注件数が増加したこと等により好調に推移しました。これらの施策は、婚礼施設全体の収益性向上のみならず、潜在顧客層との早期接触、リピーターの定着率にも寄与します。集客力が高く実績のあるイベントを定番化しつつ、新しい企画にも積極的にチャレンジすることで、婚礼施設のさらなる稼働率アップへの貢献を図ります。

レストラン特化型事業の新規出店については、2025年3月に、東京都港区に米ニューヨークに本店を構えるピザがメインのカジュアルイタリアン「セラフィーナニューヨーク赤坂店」を開業しました。赤坂見附駅から徒歩1分の好立地に、路面店を構えます。内装はシックでモダンなデザインで、店内はテーブル102席とバーカウンター16席を設けております。

また、2025年4月に、創作和食レストラン「SHARI（シャリ）」ブランドの新規出店を東京都新宿区に「SHARI 東急歌舞伎町タワー」を開業しました。東急歌舞伎町タワーの5階に構えます。西武新宿駅から徒歩1分の好立地で、和モダンなデザイン空間の中に110席（カウンター14席、テーブル96席）を設けております。

海外市場の新たな進出先として、成長著しいベトナムに現地法人を設立いたしました。レストラン特化型事業の新規出店として2025年10月に、創作和食レストラン「SHARI (シャリ)」ブランドの姉妹店として「SHARI SAIGON MODERN JAPANESE CUISINE (シャリ サイゴン モダンジャパニーズキュイジーヌ)」を開業しました。店舗は、ホーチミン市の高級住宅街にあるタオディエン地区の路面店で内装デザインは、木を幾何学的な模様組み合わせる日本伝統の『組子細工』を壁に取り入れるなど、全体的に“和モダン”な空間に仕上げました。レストラン特化型事業における収益基盤の拡大および収益性の向上に努めつつ、将来的にはブライダル事業への展開を目的としております。より多くのお客様へ高付加価値なサービスを提供できる存在となることを目指しております。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の受注活動については、受注率の改善により好調に推移しました。その結果、受注組数は4,960組(前年同期比6.4%増)、受注残組数は3,344組(前年同期比9.6%増)となりました。

売上収益については、施行組数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加やレストラン特化型事業の一般飲食にかかる売上の増加等により、当連結会計年度の売上収益は22,039百万円(前年同期比14.2%増)となりました。また、利益面では、一部店舗の収益性悪化により減損損失を186百万円計上したこと等により販売費及び一般管理費が増加したものの営業利益は2,247百万円(前年同期比68.1%増)、税引前利益1,849百万円(前年同期比89.5%増)、当期利益1,256百万円(前年同期比89.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	36	25	3	11
海外	—	—	1	1

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度と比較すると、施行組数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は20,464百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は3,801百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「創作Dining SHARI流川」および「Cafe&Bar BACCANO」、当連結会計年度に開業した「セラフィーナニューヨーク赤坂店」および「SHARI 東急歌舞伎町タワー」が当連結会計年度に寄与したこと、インバウンド需要や法人宴会の増加および接待利用や一般飲食が好調に推移したことから、売上収益は1,575百万円(前年同期比37.9%増)となりました。利益面では、国内およびベトナム新規出店に係る採用費および消耗品費などの開業費用の増加があったことから、セグメント損失は18百万円(前年同期は43百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は36,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,091百万円増加いたしました。主な要因は、前連結会計年度の未払法人所得税の支払および借入金の返済等により現金及び現金同等物が130百万円減少したものの、2025年の新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が1,479百万円、繰延税金資産が416百万円、営業債権及びその他の債権が97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は26,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の純減額が1,157百万円あったものの、未払消費税等の増加によりその他の流動負債が715百万円増加、新規出店に伴うリース負債の増加によりその他の金融負債が547百万円、未払法人所得税等が320百万円、営業債務及びその他の債務が242百万円、顧客からの契約負債が127百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本総額は10,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加いたしました。主な要因は、当期利益を1,256百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、将来の利益剰余金を原資とする配当等を可能な状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動

性を確保することを目的に、資本剰余金を4,754百万円減少させ、同額を利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ10百万円増加しましたが、2025年3月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、2025年5月31日付で資本金の額の減少の効力が発生し、資本金を80百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えを行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,417百万円となり前連結会計年度末に比べ130百万円の減少(前連結会計年度末比3.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4,756百万円となりました。主な要因は、法人所得税の支払額が688百万円あったものの、税引前利益を1,849百万円および減価償却費及び償却費を2,503百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,651百万円となりました。主な要因は、新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が2,484百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,219百万円となりました。要因は、長期借入金による収入が1,165百万円および短期借入金の純増額が182百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,557百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が1,008百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	17.1	22.6	25.3	25.5	27.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	—	—	22.8	22.6	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.4	4.2	6.3	5.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	15.7	14.7	15.9	16.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 2021年12月期から2022年12月期の時価ベースの親会社所有者帰属持分比率は、時価が算定できないことから記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2024年確定値によると年間婚姻組数は50万組程度となる見込みであり、コロナ禍前2019年の約60万組(同「人口動態統計」)から大きく減少した状態が継続しております。このような状況の中、アイテム等を内製化している強みを活かし、高付加価値商品の開発や効率化を推進してまいります。既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装により魅力的な施設維持を図ります。また、自社独自のイベントの開催や自社開発のWEB招待状の販売等の実施により集客および受注の強化を図ってまいります。婚礼施設における一般飲食営業では期間限定イベントの開催や大手旅行代理店との提携強化、株式会社ティーケーピーからの法人宴会等の送客により平日稼働や認知度の向上を図ってまいります。

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社および株式会社エスクリが、両社の経営を両社対等の精神の下で統合することを決議し、当社を吸収合併存続会社、株式会社エスクリを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。本合併は、存続会社である当社の当連結会計年度内である2026年4月1日を合併予定日として、両社の株主総会(当社では2026年3月19日の開催予定)の承認を前提としておりますが、本日時点においては株主総会承認前であることから本合併は確定していないため、本合併予定日以降9か月間の業績を現状で見込むことが困難であることから、2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定としております。

なお、今後、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2019年12月期よりIFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,548,313	3,417,902
営業債権及びその他の債権	463,922	561,481
棚卸資産	255,805	298,535
その他の金融資産	18,730	17,815
その他の流動資産	95,055	138,000
流動資産合計	4,381,828	4,433,735
非流動資産		
有形固定資産	16,050,968	17,529,969
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	85,386	127,232
持分法で会計処理されている投資	30,748	57,774
その他の金融資産	1,052,553	1,131,894
繰延税金資産	1,898,095	2,314,389
その他の非流動資産	29,090	24,958
非流動資産合計	30,350,295	32,389,671
資産合計	34,732,123	36,823,406

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,701,148	1,943,726
契約負債	1,223,581	1,351,051
借入金	4,181,648	4,459,561
その他の金融負債	1,000,594	1,054,081
引当金	76,112	91,374
未払法人所得税等	551,570	871,899
その他の流動負債	910,507	1,625,868
流動負債合計	9,645,162	11,397,562
非流動負債		
借入金	9,347,393	7,911,914
その他の金融負債	5,432,741	5,926,318
引当金	1,342,462	1,356,161
その他の非流動負債	117,624	122,398
非流動負債合計	16,240,221	15,316,793
負債合計	25,885,383	26,714,356
資本		
資本金	100,000	30,000
資本剰余金	6,150,000	1,471,259
利益剰余金	2,529,837	8,541,971
その他の資本の構成要素	66,901	65,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,846,739	10,109,050
資本合計	8,846,739	10,109,050
負債及び資本合計	34,732,123	36,823,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
	千円	千円
売上収益	19,299,719	22,039,886
売上原価	△8,439,586	△9,803,626
売上総利益	10,860,133	12,236,259
販売費及び一般管理費	△9,546,648	△10,004,940
その他の収益	35,179	21,820
その他の費用	△11,114	△5,188
営業利益	1,337,549	2,247,950
金融収益	31,553	14,012
金融費用	△395,173	△439,078
持分法による投資利益	1,926	26,639
税引前利益	975,857	1,849,523
法人所得税費用	△311,956	△592,941
当期利益	663,900	1,256,581
当期利益の帰属		
親会社の所有者	663,900	1,256,581
当期利益	663,900	1,256,581
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	26.56	50.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
	千円	千円
当期利益	663,900	1,256,581
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△17,136	△9,010
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	5,103	385
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計	△12,032	△8,624
税引後その他の包括利益	△12,032	△8,624
当期包括利益	651,867	1,247,957
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	651,867	1,247,957
当期包括利益	651,867	1,247,957

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
2024年1月1日時点 の残高	100,000	6,150,000	1,865,936	62,027	8,177,964	8,177,964
当期利益	—	—	663,900	—	663,900	663,900
その他の包括利益	—	—	—	△12,032	△12,032	△12,032
当期包括利益合計	—	—	663,900	△12,032	651,867	651,867
株式報酬	—	—	—	16,907	16,907	16,907
所有者との取引額合計	—	—	—	16,907	16,907	16,907
2024年12月31日時点 の残高	100,000	6,150,000	2,529,837	66,901	8,846,739	8,846,739

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	
2025年1月1日時点 の残高	100,000	6,150,000	2,529,837	66,901	8,846,739	8,846,739
当期利益	—	—	1,256,581	—	1,256,581	1,256,581
その他の包括利益	—	—	—	△8,624	△8,624	△8,624
当期包括利益合計	—	—	1,256,581	△8,624	1,247,957	1,247,957
株式報酬	—	—	—	8,621	8,621	8,621
新株の発行	10,218	△4,486	—	—	5,731	5,731
減資	△80,218	80,218	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	1,079	△1,079	—	—
資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	△4,754,472	4,754,472	—	—	—
所有者との取引額合計	△70,000	△4,678,740	4,755,551	7,542	14,353	14,353
2025年12月31日時点 の残高	30,000	1,471,259	8,541,971	65,819	10,109,050	10,109,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	975,857	1,849,523
減価償却費及び償却費	2,481,059	2,503,613
金融収益	△31,553	△14,012
金融費用	395,173	439,078
持分法による投資損益(△は益)	△1,926	△26,639
減損損失	380,751	186,577
固定資産除却損	10,332	5,070
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△56,546	△98,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,278	△42,952
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	151,474	200,205
契約負債の増減額(△は減少)	11,202	127,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,001	181,407
未払賞与の増減額(△は減少)	60,354	428,492
その他	117,836	63,896
小計	4,553,737	5,802,826
利息の受取額	1,987	5,924
利息の支払額	△286,815	△363,618
法人所得税の支払額	△376,989	△688,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891,919	4,756,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,396,998	△2,484,055
有形固定資産の売却による収入	1,321	1,366
無形資産の取得による支出	△38,236	△64,330
貸付けの回収による収入	20,033	18,730
差入保証金の差入れによる支出	△37,749	△122,851
差入保証金の回収による収入	715	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,914	△2,651,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	211,002	182,000
長期借入れによる収入	10,791,576	1,165,000
長期借入金の返済による支出	△10,658,870	△2,557,724
リース負債の返済による支出	△965,174	△1,008,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,466	△2,219,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,369	△16,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,828,908	△130,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,405	3,548,313
現金及び現金同等物の期末残高	3,548,313	3,417,902

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項の明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供を主な事業としております。

## (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	18,157,220	1,142,499	19,299,719	-	19,299,719
セグメント間収益	2,097	18,060	20,157	△20,157	-
計	18,159,317	1,160,559	19,319,877	△20,157	19,299,719
セグメント利益	2,594,963	43,152	2,638,116	△1,300,566	1,337,549
金融収益					31,553
金融費用					△395,173
持分法による投資利益					1,926
税引前利益					975,857
セグメント資産(注)3	30,681,743	1,166,524	31,848,267	2,883,856	34,732,123
その他の情報					
減価償却費及び償却費 (注)3	2,332,635	89,289	2,421,925	59,134	2,481,059
減損損失(注)3	380,751	-	380,751	-	380,751
資本的支出(注)3	2,827,177	387,757	3,214,935	12,191	3,227,126

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産に関連する金額を含めております。

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	20,464,862	1,575,023	22,039,886	-	22,039,886
セグメント間収益	2,658	18,744	21,402	△21,402	-
計	20,467,521	1,593,768	22,061,289	△21,402	22,039,886
セグメント利益またはセグ メント損失(△)	3,801,134	△18,024	3,783,109	△1,535,159	2,247,950
金融収益					14,012
金融費用					△439,078
持分法による投資利益					26,639
税引前利益					1,849,523
セグメント資産(注)3	32,606,999	1,683,660	34,290,660	2,532,746	36,823,406
その他の情報					
減価償却費及び償却費 (注)3	2,272,557	172,789	2,445,346	58,266	2,503,613
減損損失(注)3	186,577	-	186,577	-	186,577
資本的支出(注)3	4,133,950	504,646	4,638,596	60,523	4,699,120

- (注) 1. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産に関連する金額を含めております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	663,900	1,256,581
普通株式の期中平均株式数(株)	25,000,000	25,050,062
基本的1株当たり当期利益(円)	26.56	50.16

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。